

平成14年12月期 個別中間財務諸表の概要

平成14年8月29日

上場会社名 東燃ゼネラル石油株式会社 上場取引所 東京証券取引所
 コード番号 5012 本社所在都道府県 東京都
 (URL http://www.tonengeneral.co.jp)
 問合せ先 責任者役職名 人事・広報渉外本部長 氏名 内村 敏郎 TEL (03)5425-9000
 決算取締役会開催日 平成14年8月29日 中間配当制度の有無 有
 中間配当支払開始日 平成14年9月24日 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 平成14年6月中間期の業績(平成14年1月1日～平成14年6月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年6月中間期	870,844	(4.7)	11,238	(-)	5,494	(-)
13年6月中間期	913,886	(-)	23,641	(-)	48,400	(-)
13年12月期	1,924,672		41,818		85,406	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年6月中間期	473	(-)	0	76
13年6月中間期	28,639	(-)	41	19
13年12月期	57,864		87	04

(注) 期中平均株式数 14年6月中間期 625,679,616株 13年6月中間期 695,353,289株 13年12月期 664,771,544株
 会計処理方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率
 平成12年7月1日付で東燃株式会社と合併したため、13年6月中間期の対前年中間期増減率及び13年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年6月中間期	18	00	-	-
13年6月中間期	17	00	-	-
13年12月期	-	-	34	00

(注) 14年6月中間期配当金の内訳
普通配当 18円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年6月中間期	836,729	179,175	21.4	302	43
13年6月中間期	928,904	222,824	24.0	351	05
13年12月期	921,833	230,758	25.0	363	61

(注) 期末発行済株式数 14年6月中間期 592,448,167株 13年6月中間期 634,735,384株 13年12月期 634,636,543株
 期末自己株式数 14年6月中間期 94,851株 13年6月中間期 6,634株 13年12月期 105,475株

2. 平成14年12月期の業績予想(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	1,860,000	19,000	15,000	18	00
				36	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 24円63銭

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料「経営成績(2)来期の見通し」をご参照願います。

個別中間財務諸表

単体

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	増 減 (対前期比)
資 産 の 部	928,904	836,729	921,833	-85,104
流動資産	611,848	530,464	610,098	-79,634
現金及び預金	653	272	1,011	-739
売掛金	379,041	340,709	424,927	-84,217
たな卸資産	135,676	143,805	128,238	15,566
繰延税金資産	3,172	6,298	2,993	3,305
短期貸付金	27,511	30,698	38,090	-7,391
未収入金	55,777	5,499	11,390	-5,891
その他	11,172	3,805	4,634	-828
貸倒引当金	-1,156	-626	-1,188	561
固定資産	317,056	306,264	311,735	-5,470
有形固定資産	228,158	238,699	240,994	-2,294
建物・構築物・油槽	72,924	71,201	74,472	-3,270
機械及び装置	61,681	61,256	65,991	-4,734
土地	88,160	93,272	93,629	-356
その他	5,392	12,967	6,900	6,067
無形固定資産	6,038	5,871	5,840	30
投資等	82,859	61,694	64,900	-3,206
子会社株式	26,430	12,937	12,937	-
投資有価証券	30,037	23,896	23,946	-50
繰延税金資産	5,202	5,349	7,124	-1,774
その他	21,187	19,510	20,891	-1,380
資 産 合 計	928,904	836,729	921,833	-85,104

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間末 (平成13年6月30日現在)	当中間会計期間末 (平成14年6月30日現在)	前事業年度の 要約貸借対照表 (平成13年12月31日現在)	増 減 (対前期比)
負債の部	706,080	657,553	691,075	-33,522
流動負債	611,415	569,426	599,234	-29,808
買掛金	208,243	186,797	210,383	-23,586
揮発油税等未払税金	228,352	212,661	231,189	-18,527
短期借入金	94,963	116,102	97,130	18,972
コマーシャル・ペーパー	5,000	5,000	5,000	-
未払金	13,328	10,473	15,640	-5,166
受託保証金	13,331	12,845	12,365	480
その他	48,195	25,545	27,526	-1,980
固定負債	94,665	88,127	91,838	-3,713
長期借入金	22,269	18,859	20,702	-1,843
退職給付引当金	46,687	44,834	44,822	12
役員退職慰労引当金	520	202	544	-341
修繕引当金	10,914	12,100	12,278	-178
その他	14,273	12,129	13,492	-1,363
資本の部	222,824	179,175	230,758	-51,582
資本金	35,123	35,123	35,123	-
資本準備金	20,741	20,741	20,741	-
利益準備金	8,780	8,780	8,780	-
剰余金	152,326	112,718	164,281	-51,563
買換資産積立金	20,738	19,845	20,738	-892
探鉱準備金	162	203	162	40
特別償却準備金	511	470	511	-41
中間(当期)未処分利益	130,913	92,199	142,868	-50,669
(うち中間(当期)純利益/-損失)	(28,639)	(-473)	(57,864)	(-58,338)
その他有価証券評価差額金	5,851	1,902	1,929	-26
自己株式	-	-90	-98	7
負債・資本合計	928,904	836,729	921,833	-85,104

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目		前中間会計期間	当中間会計期間	増 減 (対前年同期比)	前 期	
		自平成13年1月 1日 至平成13年6月30日	自平成14年1月 1日 至平成14年6月30日		自平成13年 1月 1日 至平成13年12月30日	
経 常 損 益 の 部	営業 損 益 の 部	売 上 高	913,886	870,844	-43,042	1,924,672
		売 上 原 価	869,177	859,978	-9,198	1,838,675
		販売費及び一般管理費	21,068	22,104	1,036	44,178
		営業利益 (-損失)	23,641	-11,238	-34,880	41,818
	営業 外 損 益 の 部	営業外収益				
		受取利息	391	289	-102	684
		受取配当金	25,618	4,431	-21,186	44,792
		為替差益	-	1,376	1,376	-
		その他	84	256	171	155
		営業外費用				
		支払利息	706	481	-224	1,301
		為替差損	371	-	-371	311
		その他	257	127	-130	430
		経常利益 (-損失)	48,400	-5,494	-53,895	85,406
特 別 損 益 の 部	特別利益					
		固定資産売却益	270	2,153	1,883	746
		潤滑油製造事業移管収益	-	843	843	-
		貸倒引当金戻入額	-	24	24	-
		子会社清算益	-	19	19	389
		投資有価証券売却益	52	-	-52	65
	特別損失					
		固定資産売却損	585	1,157	571	1,417
		退職給付会計基準変更時差異償却額	15,732	-	-15,732	15,732
		ゴルフ会員権評価損	638	-	-638	719
		早期退職特別加算金	299	-	-299	298
		投資有価証券等評価損	281	-	-281	330
		修繕引当金繰入額	-	-	-	217
		投資有価証券売却損	-	-	-	11
	税引前中間(当期)純利益 (-損失)	31,186	-3,610	-34,797	67,879	
	法人税、住民税及び事業税	1,058	16	-1,041	8,496	
	法人税等調整額	1,488	-3,154	-4,642	1,518	
	中間(当期)純利益 (-損失)	28,639	-473	-29,112	57,864	
	前期繰越利益	159,247	132,974	-26,273	159,247	
	利益による自己株式消却額	59,999	40,301	-19,698	59,999	
	合併による未処分利益受入額	3,027	-	-3,027	3,027	
	合併による子会社株式消却差額	-	-	-	6,480	
	中間配当額	-	-	-	10,790	
	中間(当期)未処分利益	130,913	92,199	-38,714	142,868	

(注) 金額は百万円未満を切り捨てている。

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

- 製品、商品、半製品、
原油及び原材料油 後入先出法に基づく低価法
- 貯蔵品 移動平均法に基づく原価法

会計処理方法の変更

たな卸資産のうち、未着商品及び未着原油の評価基準及び評価方法について、従来、船別の取得価額によっていたが、当中間会計期間から未着商品及び未着原油を既着の商品及び原油にそれぞれ含め、後入先出法に基づく低価法に変更した。この変更は、新システムの導入により、未着商品及び未着原油と既着商品及び既着原油の一体管理が可能となったことを機に、国際市況商品である原油及び石油製品の価格変動を適切かつ速やかに当該会計期間の損益に反映させるためである。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、たな卸資産は6,966万円減少し、経常損失及び税引前中間純損失は、同額増加している。

(2) 有価証券

- 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法
- その他有価証券
時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。)
- 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法

(3) デリバティブ等

時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産については定率法によっている。

なお、主な耐用年数は次のとおりである。

建物	10～50年
構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	8～15年

(2) 無形固定資産については定額法によっている。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。

3. 引当金の計上基準

- 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上している。
- 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定率法により翌事業年度から費用処理することとし、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(15.5年)による定額法により費用処理している。

- 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給見積り額を計上している。

- 修繕引当金
消防法により定期開放点検が義務づけられている油槽に係る点検修理費用の支出に備えるため、点検修理費用の支出実績に基づき、また、機械及び装置に係る定期修理費用の支出に備えるため、定期修理費用の支出実績と修繕計画に基づき、当中間会計期間に負担すべき費用見積り額を引当計上している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. その他中間財務諸表作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
なお、仮払消費税と仮受消費税は、相殺した差額を流動負債のその他に含めて表示している。

【追加情報】

自己株式

従来、自己株式は有価証券に含めて表示していたが、当中間会計期間より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。なお、平成13年6月30日現在の自己株式は5百万円である。

【注記事項】

1. 自己株式消却

- | | |
|------------|---------------|
| (1) 消却株式数 | : 42,199,000株 |
| (2) 取得価額総額 | : 40,301百万円 |

2. 貸借対照表関係

	前中間会計期間末	当中間会計期間末	前事業年度末
(1) 減価償却累計額	: 548,086 百万円	616,720 百万円	611,367 百万円
(2) 長期貸倒引当金	: 725 百万円	1,363 百万円	994 百万円
(3) 保証債務	: 9,796 百万円	8,535 百万円	9,337 百万円
(4) 自己株式			
株式数	: 6,634 株	94,851 株	105,475 株
金額	: 5 百万円	90 百万円	98 百万円

3. 損益計算書関係

(1) 特別利益

- 固定資産売却益の内訳	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
・ SS等土地売却益	: 84 百万円	1,766 百万円	87 百万円
・ 賃貸ビル建物売却益	: - 百万円	245 百万円	- 百万円
・ 社宅土地・建物売却益	: - 百万円	140 百万円	- 百万円
・ 油槽所土地売却益	: 185 百万円	- 百万円	590 百万円
・ LPG充填所土地売却益	: - 百万円	- 百万円	67 百万円

(2) 特別損失

	<u>前中間会計期間</u>	<u>当中間会計期間</u>	<u>前事業年度</u>
- 固定資産売却却損の内訳			
・工場装置等撤去費用	: - 百万円	501 百万円	- 百万円
・建物・構築物・油槽売却却損	: 240 百万円	314 百万円	327 百万円
・機械及び装置売却却損	: 290 百万円	242 百万円	740 百万円
・油槽所土地売却却損	: - 百万円	38 百万円	194 百万円
・無形固定資産等売却却損	: 11 百万円	30 百万円	32 百万円
・工具・器具・備品等売却却損	: 8 百万円	23 百万円	78 百万円
・SS土地売却却損	: 34 百万円	6 百万円	34 百万円

4. リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	工具・器具及び備品	工具・器具及び備品	工具・器具及び備品
取得価額相当額	1,039 百万円	430 百万円	759 百万円
減価償却累計額相当額	769 百万円	367 百万円	570 百万円
中間期末(期末)残高相当額	270 百万円	62 百万円	188 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	1年以内	1年超	合計
	135 百万円	134 百万円	270 百万円
	54 百万円	7 百万円	62 百万円
	76 百万円	112 百万円	188 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	114 百万円	48 百万円	189 百万円
減価償却費相当額	114 百万円	48 百万円	189 百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっている。

5. 有価証券関係

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間に係る「有価証券」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものを除く)については、中間連結財務諸表における注記事項として記載している。

前中間会計期間末(平成13年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当中間会計期間末(平成14年6月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。